

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,593,595	流動負債	2,494,478
現金及び預金	1,365,029	支払手形	474,194
受取手形	65,331	買掛金	663,686
売掛金	2,904,390	未払金	882,843
製品	751,273	未払役員賞与	25,460
原材料	3,290,943	未払法人税等	247,000
仕掛品	98,541	未払費用	54,444
貯蔵品	5,662	前受金	167
前払費用	205	預り金	8,324
繰延税金資産	73,760	賞与引当金	138,168
未収収益	57	その他	189
未収入金	30,647		
未収消費税等	427	固定負債	293,496
その他	7,625	退職給付引当金	290,828
貸倒引当金	△ 300	預り保証金	2,668
固定資産	3,101,639	負債合計	2,787,974
有形固定資産	2,472,996	(純資産の部)	
建物	567,233	株主資本	8,824,263
構築物	9,268	資本金	814,340
機械装置	329,704	資本剰余金	1,043,871
車両運搬具	11,685	資本準備金	1,043,871
工具器具備品	43,361	利益剰余金	6,979,436
土地	1,498,743	利益準備金	93,500
建設仮勘定	13,000	その他利益剰余金	6,885,936
無形固定資産	62,351	役員退職給与積立金	450,000
電話加入権	7,579	特別償却準備金	873
ソフトウェア	50,912	別途積立金	5,960,000
その他	3,858	繰越利益剰余金	475,062
投資その他の資産	566,290	自己株式	△ 13,385
投資有価証券	337,099	評価・換算差額等	82,996
出資	33,510	その他有価証券評価差額金	82,996
長期前払費用	1,032		
繰延税金資産	95,730	純資産合計	8,907,259
会員権	68,300		
保証金	15,074	負債及び純資産合計	11,695,234
保険積立金	59,122		
その他	4,371		
貸倒引当金	△ 47,950		
資産合計	11,695,234		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,820,776
売 上 原 価		10,665,578
売 上 総 利 益		7,155,198
販売費及び一般管理費		6,330,864
営 業 利 益		824,333
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	160	
受 取 配 当 金	4,403	
そ の 他	6,874	11,438
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,009	
そ の 他	493	4,503
経 常 利 益		831,268
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	420	
固 定 資 産 除 却 損	240	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,950	8,611
税 引 前 当 期 純 利 益		822,656
法人税、住民税及び事業税		415,526
法 人 税 等 調 整 額		△ 26,848
当 期 純 利 益		433,978

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			役員退職 給与積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
前 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	2,620	5,673,000	421,403
当 期 変 動 額							
特別償却準備金の取崩					△ 1,747		1,747
剰余金の配当							△ 71,215
別途積立金の積立						287,000	△287,000
役員賞与の支給							△ 23,850
自己株式の取得							
当 期 純 利 益							433,978
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△ 1,747	287,000	53,659
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等 その他有価証券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計		
前 期 末 残 高	△ 10,119	8,488,616	70,444	8,559,061
当 期 変 動 額				
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△ 71,215		△ 71,215
別途積立金の積立		—		—
役員賞与の支給		△ 23,850		△ 23,850
自己株式の取得	△ 3,266	△ 3,266		△ 3,266
当 期 純 利 益		433,978		433,978
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	12,552	12,552
当 期 変 動 額 合 計	△ 3,266	335,646	12,552	348,198
当 期 末 残 高	△ 13,385	8,824,263	82,996	8,907,259

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法
 - ② 貯蔵品 最終仕入原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
 - 均等償却
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額）及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 役員賞与に関する会計基準

当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が、25,460千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,907,259千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	2,644,241千円
----------------	-------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末日における発行済株式の総数

普通株式	5,098,096株
------	------------

2. 当期末日における自己株式の数

普通株式	13,764株
------	---------

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成17年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(1) 配当金の総額	71,215千円
------------	----------

(2) 1株当たり配当額	14円
--------------	-----

(3) 基準日	平成17年9月30日
---------	------------

(4) 効力発生日	平成17年12月21日
-----------	-------------

4. 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成18年12月20日開催予定の定時株主総会において、次のとおり
付議いたします。
- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 86,433千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 17円 |
| (3) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (4) 基準日 | 平成18年9月30日 |
| (5) 効力発生日 | 平成18年12月21日 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因	
賞与引当金損金算入限度超過額	55,267千円
未払事業税否認	17,317千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	116,331千円
投資有価証券評価損	3,599千円
ゴルフ会員権評価損	11,828千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,180千円
その他	1,879千円
繰延税金資産合計	<u>225,403千円</u>
2. 繰延税金負債の発生の主な原因	
特別償却準備金	582千円
その他有価証券評価差額金	55,330千円
繰延税金負債合計	<u>55,913千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>169,490千円</u></u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当期末日におけるリース物件の取得原価相当額	66,000千円
2. 当期末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	33,423千円
3. 当期末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	37,722千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,751円90銭
2. 1株当たり当期純利益	85円34銭

(その他の注記)

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	5,848千円
支払手形	211,833千円